

総 務 費

総務費の支出済額は、7,493,435,079円で、対前年度比1,135,539,817円、13.16パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は14.66パーセントです。

総 2
務
費 款

2款 1項 1目 一般管理費

表彰事業

(秘書課)

決算事項別明細書 81 ページ

予算現額	678,000 円	決算額	537,654 円	
翌年度への繰越額		財源内訳	特定	
不 用 額	140,346 円		国庫支出金	
前年度 比較	決算額		0 円	県支出金
	増減額		537,654 円	地方債
	増減率	皆増	その他	
		一般財源	537,654 円	

<目的>

市の振興発展等に功労のあった者を表彰及び顕彰し、市の自治の振興促進を図ることを目的とします。

<内容>

【市政功労者表彰】

狭山市表彰規則及び同取扱要領、市政への功労や市民が誇りとする顕著な功績のある個人及び団体を、表彰審査委員会を経て、被表彰者として決定します。表彰は、隔年度（1月1日が西暦の奇数年に当たる年度をいう。）1回市長が定める日に、表彰状(感謝状)及び記念品の贈呈をもって行います。被表彰者の氏名及び功労について、広報さやま及び市の公式ホームページにおいて公表します。

【特別顕彰】

狭山市特別顕彰要綱及び同要領に基づき、市民等又は本市にゆかりのある方で、学術、芸術、スポーツその他の分野で、特に優れた功績を収め、市民に感銘を与えたものを、狭山市特別顕彰審査委員会を経て、被顕彰者として決定します。表彰は、顕彰状の授与を持って行います。被顕彰者の氏名及び功績について、市の公式ホームページにおいて公表します。

<実績・成果等>

1 市政功労者表彰

令和4年度狭山市市政功労者表彰式

- (1) 日時 令和4年10月29日(土) 午前10時
- (2) 会場 狭山市市民会館 小ホール
- (3) 受賞者数

区分	受賞者数
特別功労表彰	1 人
一般功労表彰	43 人
感謝状	10 人 (2 人 8 団体)
合計	54 人

2 特別顕彰

受賞者数 2 人

2款 1項 1目 一般管理費

人事給与管理事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	30,232,000 円	決算額	28,530,147 円	
翌年度への繰越額		財源内訳	特定国庫支出金	
不 用 額	1,701,853 円		特定県支出金	
前年度比較	決算額		15,761,073 円	特定地方債
	増減額		12,769,074 円	特定その他
	増減率	81.02%	一般財源	
			28,530,147 円	

<目的>

人事給与等システム運用により、効率的な人事給与管理を目指します。

<内容>

職員情報を一元管理したシステムの運用を行い、人事異動、給与支払事務の効率化を図り、機能的な職員の人事給与管理を行います。

<実績・成果等>

1 適正かつ効率的な給与計算

関係法令や条例、規則を遵守しながら、人事給与システムや庶務事務システムを活用して、適正かつ機能的な給与計算を着実に行いました。

また、令和4年10月から短時間労働者の被用者保険拡大に伴い、全国健康保険協会（通称：協会けんぽ（社会保険））加入者が埼玉縣市町村職員共済組合員等の資格を取得したため、この管理に係る人事給与システムの改修を行いました。

2 事務用机・椅子の購入

職場環境の改善を図るため、事務用机・椅子を購入しました。

3 給与等の改定実施

国及び埼玉県的一般職の給与改定の状況に準じて、勤勉手当の支給割合を0.1月分引上げ、期末勤勉手当の年間支給割合を4.3月分から4.4月分に改定しました。

4 会計年度任用職員制度の運用

令和2年4月1日施行の会計年度任用職員制度について、その制度の趣旨に沿った適正な運用を図りました。

5 定年延長制度の整備

国家公務員の定年が段階的に引き上げられることを踏まえ、本市も同様に定年を段階的に引き上げるため、定年延長制度に係る条例の改正等を行いました。

60歳を境に適用される制度の概要は以下のとおりです。

(1) 令和5年4月から2年に1歳ずつ定年を引き上げ、令和13年4月に65歳となります。

(2) 60歳に達した管理監督職の職員は管理監督職以外の職に降任等をする、いわゆる役職定年制が導入されます。

(3) 60歳に達した職員が一旦退職した上で短時間勤務に移行する、定年前再任用短時間勤務制が導入されます。

(4) 60歳超職員の給与水準が当面の間、60歳時点の7割水準となります。

(5) 60歳以降、定年前に退職する場合であっても、定年退職と同様に退職手当を算定します。

なお、翌年度60歳に達する職員に対して、定年延長制度に係る情報提供をし、当該職員の60歳以後の勤務の意思を確認しました。

2款 1項 1目 一般管理費

職員採用事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額	3,991,000 円	決 算 額	2,470,338 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定	
不 用 額	1,520,662 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		2,705,374 円	県 支 出 金
	増 減 額		△235,036 円	地 方 債
	増 減 率	△8.69%	そ の 他	
		一 般 財 源	2,470,338 円	

<目的>

機能的な組織運営の推進のために最適な人事制度を確立します。

<内容>

職員採用資格試験・昇任選考の実施及びこれらに附帯する事務事業です。

<実績・成果等>

1 職員採用資格試験実施状況（令和4年10月1日採用及び令和5年4月1日採用）

職員採用資格試験については、土木技術職及び建築技術職において、社会人経験者の募集枠を設けた令和4年10月1日採用試験（第1回）を実施し、令和5年4月1日採用試験（第2回）と合わせて、年2回の試験を実施しました。

職 種	試験回数	申 込 者	受 験 者	合 格 者	倍 率
一 般 事 務	第2回	169人	119人	37人	3.2倍
一 般 事 務 (障害者対象)	第2回	4	1	0	—
土 木 技 術	第1回	0	0	0	—
	第2回	2	2	1	2.0
土木技術（経験者）	第1回	3	3	1	3.0
	第2回	2	2	2	1.0
建 築 技 術	第1回	1	1	1	1.0
	第2回	4	4	1	4.0
建築技術（経験者）	第1回	2	2	0	—
	第2回	2	2	1	2.0
保 育 士	第2回	31	25	4	6.3
保 健 師	第2回	9	5	1	5.0
合 計		229	166	49	—

2 主査職昇任選考に係る論文提出及び課長相当職昇任選考に係る能力測定等の実施

論文提出については、表現力や問題意識等の見識を客観的に評価するために、また、能力測定については、客観的かつ広範な職務遂行能力を実証するために、公平で公正な昇任選考を行いました。

なお、主査職昇任選考に係る論文提出は18人、課長相当職昇任選考に係る能力測定等は19人が出席しました。

2款 1項 1目 一般管理費

職員厚生事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額		17,639,000 円	決算額		16,275,020 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		1,363,980 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	15,876,343 円		財	地方債	
	増減額	398,677 円		源	その他	
	増減率	2.51%	一 般 財 源		16,275,020 円	

<目的>

地方公務員法第 42 条の規定により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立しこれを実施するほか、労働安全衛生の推進、公務災害補償、共済制度、年金等に関する事務を適切かつ公正に実施し、もって職員の公務執行能力の保持及び増進を目的とします。

<内容>

公務災害補償及び災害見舞金、労働安全衛生（衛生委員会及び産業医）、職員健康管理（定期健康診断、大腸がん検診及び胃検診）、ストレスチェック、職員表彰（退職表彰）、生命保険及び財形貯蓄の控除、埼玉県市町村職員共済組合との連絡調整、会計年度任用職員等の労働保険の加入等の事務を行います。

<実績・成果等>

1 労働安全衛生

本庁等産業医による職員の健康相談等を実施しました。

労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく職員のストレスチェックを実施しました。

2 職員健康管理

職員の健康保持のため、次のとおり定期健康診断等を実施しました。

検 診 名	定 期 健 康 診 断		ス ト レ ス チ ェ ッ ク	胃 検 診	大 腸 が ん 検 診	人 間 ド ッ ク 等
	集 団 検 診	個 別 検 診				
受 診 者 数	256 人	413 人	1,090 人	22 人	53 人	514 人

メンタルヘルス 相 談 室	実 施 回 数	人 数
	28 回	97 人

3 健康管理助成金の交付

職員の健康の維持増進を図るため、人間ドックや併診ドック等を受診した職員に対して助成しました。

4 公務災害

区分	発生	認定
件数	3 件	3 件

2款 1項 1目 一般管理費

法務・例規管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 87 ページ

予算現額	5,509,000円		決算額	5,302,822円		
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額	206,178円				県支出金	
前年度 比較	決算額	5,266,993円			地方債	
	増減額	35,829円			その他	
	増減率	0.68%		一般財源	5,302,822円	

<目的>

行政不服審査法に係る制度運営を確実に実施するとともに、例規の制定改廃に係る事務の適正化及び効率化を図り、地方分権の推進に適応した行政運営の基礎を支えます。

<内容>

- 1 条例、規則等の審査及び制定改廃並びに例規システムに関するを行います。
- 2 顧問弁護士による行政法律相談に関するを行います。
- 3 行政不服審査法に係る制度運営に関するを行います。
- 4 法令等の解釈指導に関するを行います。
- 5 訴訟等に関するを行います。

<実績・成果等>

1 例規の制定改廃状況

区 分	新規制定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	2 件	0 件	30 件	0 件	32 件
規 則	6	1	37	1	45
訓 令	0	0	3	1	4
告示(要綱等)	0	0	26	1	27
合 計	8	1	96	3	108

(注) 規則、訓令及び告示は、市長部局における制定改廃状況です。

2 新規に制定した条例

- ・狭山市個人情報保護に関する法律施行条例
- ・狭山市手話言語条例

3 市長に対する審査請求状況

前年度 繰越件数	本年度新規 請求件数	審 査 会 諮問件数	処 理 状 況				取下げ 件 数	翌年度 繰越件数
			認容	棄却	却下	その他		
4 件	6 件	2 件	0 件	0 件	1 件	3 件	2 件	4 件

(注) 処理状況欄のその他の内訳は、一部認容・一部棄却・一部却下が1件、一部認容・一部棄却が2件です。

2款 1項 1目 一般管理費

契約事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 87 ページ

予算現額	6,521,000円		決算額	5,319,577円		
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額	1,201,423円				県支出金	
前年度 比較	決算額	1,875,025円			地方債	
	増減額	3,444,552円			その他	
	増減率	183.71%		一般財源	5,319,577円	

<目的>

各課の入札及び契約に関する事務を統合して執行し、その透明性・公平性・競争性を高めることにより、予算の効率的な執行を図ります。

<内容>

- 1 工事請負及び業務委託に係る入札及び契約に関することを行います。
- 2 物品の購入等に係る入札及び契約に関することを行います。
- 3 備品の管理に関することを行います。
- 4 入札参加資格登録に関することを行います。

<実績・成果等>

本年度の契約状況は、次の契約実績一覧のとおりです。なお、契約金額には繰越明許費を含みます。

1 契約実績一覧（建設工事・単体）

業 種	件数	契約金額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
建 設 工 事	土木工事	16 ^件	612,757,200 ^円	16 ^件	100.00%	612,757,200 ^円	100.00%	件	%	円	%
	建築工事	13	570,763,310	13	100.00	570,763,310	100.00				
	電気工事	2	55,000,000	2	100.00	55,000,000	100.00				
	管工事	7	368,604,203	7	100.00	368,604,203	100.00				
	解体工事	1	7,810,000	1	100.00	7,810,000	100.00				
	その他の工事	20	353,261,388	18	90.00	207,725,100	58.80	2	10.00	145,536,288	41.20
合 計	59	1,968,196,101	57	96.61	1,822,659,813	92.61	2	3.39	145,536,288	7.39	

2 契約実績一覧（建設工事・共同企業体）

※本年度の契約実績はありません。

3 契約実績一覧（業務委託）

業 種	件数	契 約 金 額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
業 務 委 託	測 量	6 ^件	47,089,900 ^円	3 ^件	50.00%	8,396,300 ^円	17.83%	3 ^件	50.00%	38,693,600 ^円	82.17%
	建 築 設 計	15	64,130,000	11	73.33	31,878,000	49.71	4	26.67	32,252,000	50.29
	土 木 設 計	3	11,946,000	3	100.00	11,946,000	100.00				
	補 償	4	8,587,700	2	50.00	5,503,300	64.08	2	50.00	3,084,400	35.92
	造 園 委 託	47	188,918,400	47	100.00	188,918,400	100.00				
	その他の委託	45	217,596,268	11	24.44	15,743,200	7.24	34	75.56	201,853,068	92.76
合 計	120	538,268,268	77	64.17	262,385,200	48.75	43	35.83	275,883,068	51.25	

4 契約実績一覧（物品）

種 別	件数	契 約 金 額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
物 品	消 耗 品	213 ^件	40,406,375 ^円	170 ^件	79.81%	32,458,884 ^円	80.33%	43 ^件	20.19%	7,947,491 ^円	19.67%
	備 品	54	40,646,375	36	66.67	27,860,613	68.54	18	33.33	12,785,762	31.46
	重要物品	2	5,369,540					2	100.00	5,369,540	100.00
	印 刷	119	17,749,383	114	95.80	13,445,776	75.75	5	4.20	4,303,607	24.25
合 計	388	104,171,673	320	82.47	73,765,273	70.81	68	17.53	30,406,400	29.19	

2款 1項 1目 一般管理費

工事検査事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 89 ページ

予算現額		327,000 円		決算額		301,640 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		25,360 円				県支出金	
前年度 比較	決算額	975,663 円				地方債	
	増減額	△674,023 円				その他	
	増減率	△69.08%		一般財源	301,640 円		

<目的>

地方自治法第 234 条の 2、同法施行令第 167 条の 15 および狭山市契約規則第 45 条に基づき、工事検査により工事請負契約の給付の完了（工事の既済部分の確認を含む）の確認を行います。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律第 7 条に基づき工事成績評価を行います。

<内容>

本市が施行する工事の工事請負契約の給付の完了を確認するために、完成検査、既済部分検査を、技術検査として中間検査を実施します。また、完成検査に併せて工事成績評価を実施します。

<実績・成果等>

契約検査課で執行した契約金額1,300,000円を超える工事（当該年度以前に契約した工事を含む）の完成検査の総額は、2,957,034,305円、件数は108件でした。その内訳は、次のとおりです。

なお、受注者は 41 社（市内受注者 34 社、市外受注者 7 社）でした。

工事検査総括表（工種別分類）

	検 査 件 数				完成検査受注者別件数		
	完成	既済部分	中間	計	市内	市外	JV
土 木 工 事	62 件	0 件	2 件	64 件	59 件	3 件	0 件
建 築 工 事	15	0	22	37	15	0	0
建 築 設 備 工 事	8	0	3	11	8	0	0
その他の設備工事	4	0	2	6	0	4	0
水 道 工 事	19	0	0	19	18	1	0
合 計	108	0	29	137	100	8	0

部別総括表（完成検査108件内訳）

	本年度該当金額	請 負 金 額	検査 件数	完成検査受注者別件数		
				市内	市外	JV
都市建設部	844,551,400 円	844,551,400 円	38 件	36 件	2 件	0 件
上下水道部	1,130,331,400	1,130,331,400	43	39	4	0
総 務 部	774,370,989	774,370,989	16	15	1	0
生涯学習部	137,361,747	137,361,747	7	7	0	0
環境経済部	98,713,769	98,713,769	3	3	0	0
危機管理課	1,705,000	1,705,000	1	0	1	0
合 計	2,957,034,305	2,957,034,305	108	100	8	0

2款 1項 1目 一般管理費

情報公開推進事業

(総務課)

決算事項別明細書 89 ページ

予算現額	137,000 円		決算額	93,436 円		
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額	43,564 円				県支出金	
前年度 比較	決算額	2,695,544 円			地方債	
	増減額	△2,602,108 円			その他	
	増減率	△96.53%		一般財源	93,436 円	

<目的>

市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たしていくとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。

<内容>

情報公開制度の実施、審議会情報の公開、各種行政資料を配架している情報公開コーナーの管理運営等を行います。

<実績・成果等>

1 情報公開コーナーの受付件数状況

延べ件数	956人	日平均	4人
------	------	-----	----

2 情報公開コーナーにおける有償刊行物等の取扱状況

区 分	有 償 刊 行 物 等				コ ピ ー サービ ス 等
	都 市 計 画 図 等	狭 山 市 史・ 博 物 館 図 録 等	そ の 他	合 計	
取 扱 数 量	138枚	5冊	7冊	150 (枚・冊)	31,362枚
取 扱 金 額	56,700円	17,000円	6,650円	80,350円	313,770円

3 情報公開制度の実施状況 (注) 申出…公文書の請求権者以外から開示の申出があった場合

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	219 ^件	68 ^件	116 ^件	186 ^件	15 ^件	316 ^件	69 ^件
申 出	38	10	22	1	6	37	2
合 計	257	78	138	187	21	353	71

4 個人情報保護制度の実施状況

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	67 件	21 件	21 件	25 件	3 件	65 件	5 件

(注) 1件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員研修事業

(職員課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額	6,237,000 円	決 算 額	3,348,787 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	2,888,213 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		2,841,026 円	地 方 債
	増 減 額		507,761 円	そ の 他
	増 減 率	17.87%	一 般 財 源	
			3,348,787 円	

<目的>

地方分権の進展や自治体への関心の増大に伴う市民ニーズの多様化・高度化・複雑化、また厳しい財政状況など、自治体を取り巻く環境が大きく変化する中で、自治体職員にはその環境に柔軟に対応する能力が求められています。このような状況の中で、市民サービスの低下を招くことのないよう、自ら考え行動できる人材を育成していきます。

<内容>

「狭山市人材育成基本方針」に基づき、自治体を取り巻く急激な変化に対応し、積極的に課題解決に取り組むことができる人材を育成するため、職員と組織の成長を支える多様な研修機会をつくります。

<実績・成果等>

研修区分	研修数	修了者数	内 容
基本研修 (階層別研修)	14 回	317 人	公務員倫理、地方自治法、地方公務員法、情報セキュリティと自治体 DX、危機管理、ビジネスマナー、地域共生社会、あいサポート、政策形成、市民協働、コミュニケーション、接遇、行政法、総合計画、予算・決算、文書事務・不当要求、契約事務、人権問題、政策法務、男性育休取得推進セミナー ほか
特別研修	13	333	農業体験、人事評価、自治体 DX、男女共同参画 ほか
派遣研修	45	85	自治大学校 国土交通大学校(道路管理研修ほか) 全国建設研修センター(都市計画 I、建築設備改修ほか) 市町村職員中央研修所(広報の効果的実践、選挙事務) 彩の国さいたま人づくり広域連合(地方自治法、JKET ほか) 埼玉県総合技術センター(土砂災害対策研修ほか) 全国市町村国際文化研修所(マネジメント) ほか
自主研修	10	59	通信教育講座(Excel 関数など)、服装講座 ほか
合 計	82	794	

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広報さやま発行事業

(広報課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		25,465,000 円	決 算 額		21,900,945 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		3,564,055 円			県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	21,735,805 円		財	地 方 債	
	増 減 額	165,140 円		源	そ の 他	1,925,000 円
	増 減 率	0.76%		一 般 財 源	19,975,945 円	

<目的>

市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、市政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。

<内容>

毎月 10 日（年 12 回）に発行しています。紙面は 24 ページを基本とし、発行部数は毎月 59,000 部です。世帯への配付は原則として自治会等を通して行い、各自治会等への配達は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。

<実績・成果等>

定期刊行物

1 広報さやま

紙面は、24 ページを原則とし、毎月 10 日（休日の場合は前日に繰り上げ）に発行しました。年間発行部数は 708,000 部です。内容は市民に役立つ情報で、かつ読みやすく、親しまれることを目的としています。特にトップ記事には、市民生活に欠くことのできない制度や行政施策の解説、市民活動などを特集として掲載しました。

2 点字版広報

毎月の広報さやまから記事を抜粋して作成し、その都度、視覚障害者 2 人に配付しました。また、中央図書館や社会福祉協議会などにも配付しました。

3 声の広報

毎月の広報さやまを狭山朗読グループの協力により CD（デージー）に吹き込み、その都度、14 人の視覚障害者に配付しました。

2款 1項 2目 広報広聴費

シティプロモーション推進事業

(広報課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	5,939,000円	決算額	5,721,380円	
翌年度への繰越額		財源内訳	特定	
不 用 額	217,620円		国庫支出金	
前年度 比較	決算額		7,111,101円	県支出金
	増減額		△1,389,721円	地方債
	増減率		△19.54%	その他
		一般財源	5,241,380円	

<目的>

市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24時間365日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるよう利用の日常化を促します。

<内容>

市の魅力や行政情報を、公式ホームページや SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、フォトブースなどシティプロモーションの推進に寄与する事業を実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。

<実績・成果等>

1 情報発信

公式ホームページを通じて、市の動きや市民向け情報の発信に努めました。また、Twitter や Facebook といった即時性、拡散性が特長の SNS による情報発信に努め、災害時の有力な情報手段となるようフォロワー数の増加を図りました。また、各報道機関へ情報提供を行うパブリシティ活動を行い、市内外に狭山市の魅力を伝えました。

本年度公式ホームページ訪問者数

(単位：PV)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ページビュー	800,511	775,336	730,528	1,026,362	958,408	686,621	732,387	740,306	665,887	744,628	593,259	604,531
1日平均	26,683	25,010	24,350	33,108	30,916	22,887	23,625	24,676	21,480	24,020	21,187	19,501

本年度公式 SNS の登録者数

SNS 名	Facebook(フォロワー数)	Twitter(フォロワー数)	LINE(お友達登録数)
件数	3,807 フォロワー	9,337 フォロワー	4,777 人

パブリシティ活動により報道された件数 205 件

YouTube への動画投稿数20件 SNS (Twitter・facebook) への動画投稿数33件

2 各種事業

「狭山ファン」を増やすことを目的に、市内在住の童絵作家・池原昭治氏デザインの年賀状印刷データをホームページで公開した。また、Twitter、Facebook で市内の花の名所などを各自が投稿する企画「さやまのはなさくプロジェクト」を実施しました。

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広聴活動事業

(広報課)

決算事項別明細書 91 ページ

予 算 現 額		129,000 円	決 算 額		124,847 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		4,153 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	0 円		地 方 債	
	増 減 額	124,847 円		そ の 他	
	増 減 率	皆増	一 般 財 源	124,847 円	

<目的>

市政に関する要望、意見等を適切かつ迅速に処理し、市政に対する理解と信頼を高めるとともに市民の意向を市政運営の参考にします。

<内容>

私の提案制度など様々な機会を通して、市政に関する意見や要望を集約し、市民ニーズの把握に努め、市政に反映します。

<実績・成果等>

私の提案等

公式ホームページの専用フォーム、市内 46 公共施設に設置した「提案用紙」等により受け付けし、市民の意向を市政運営の参考にしました。

受け付けた意見・要望等は、関係各課と調整を行い、迅速に対応しました。

総数 118 件 (うち、団体からの要望等は 24 件)

2 款 1 項 3 目 財政管理費

ふるさと納税事業

(財政課)

決算事項別明細書 93 ページ

予 算 現 額	58,522,000 円	決 算 額	48,030,277 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定 財 源	
不 用 額	10,491,723 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		27,001,605 円	県 支 出 金
	増 減 額		21,028,672 円	地 方 債
	増 減 率	77.88%	そ の 他	
		一 般 財 源	48,030,277 円	

<目的>

健全な財政運営を図るために、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。

<内容>

ふるさと納税制度を活用し、魅力ある返礼品等を導入することで、より一層の財源確保に努めます。また、この返礼品等の提供を通して、市内事業者の PR を行い、地元産業の育成、シティプロモーションの充実を図ります。

<実績・成果等>

1 ふるさと納税（個人からの寄附金）の受入状況一覧

寄附件数			寄附額		
市内	市外	合計	市内	市外	合計
10 件	3,294 件	3,304 件	372,900 円	110,561,000 円	110,933,900 円

2 返礼品申し込みの状況

返礼品数は、令和 4 年 4 月 1 日時点で 146 品目でした。申込みが多かった主な返礼品は、以下のとおりです。

No	返礼品	申込件数
1	厚切り牛たん	1,078 件
2	キシリトールガム	721
3	スペシャルミルクチョコレート	459
4	調整豆乳 200ml 等	170
5	醗酵調味料 味の母	135
6	ペグハンマー、テント 等	128
7	東京ゴルフ倶楽部 平日プレー券	111
8	さやま茶ペットボトル	98
9	ベルギーワッフル等 詰合せ	91
10	狭山茶詰合せ	82

2 款 1 項 5 目 財産管理費

財産管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 95 ページ

予 算 現 額		266,629,000 円	決 算 額		252,443,109 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		14,185,891 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	218,458,372 円			地 方 債	
	増 減 額	33,984,737 円			そ の 他	20,205,273 円
	増 減 率	15.56%		一 般 財 源	232,237,836 円	

<目的>

環境に配慮しながら市庁舎を適切に管理することにより、職員の職務遂行に係る能率を向上させるとともに、利用者が快適な環境で市庁舎を利用できるようにします。また、市が管理する普通財産の貸付や売払いを推進します。

<内容>

法令の遵守（健康増進法、消防関係法令、労働安全衛生関係法令）、市庁舎の電気、ガス、水道使用量の削減、ごみ排出量の削減、防災、防火対策を図り、市庁舎を適切に管理します。また、管理する普通財産の除草、剪定等業務を適時実施し、良好な維持管理に努め、貸付や売払いを計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 市庁舎の良好な維持管理を図るため、警備、清掃及び設備運転・保守管理業務を委託し、また、市民サービスの向上を図るため、総合案内業務を委託し、市民が目的とする窓口に迅速に案内できるように努めました。
- 2 市有地の各所で除草、剪定等業務を適時実施し、良好な管理に努めました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

庁用車管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		11,969,000 円	決 算 額		9,952,044 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		2,016,956 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	13,910,285 円			地 方 債	
	増 減 額	△3,958,241 円			そ の 他	
	増 減 率	△28.46%		一 般 財 源	9,952,044 円	

<目的>

公用車の集中管理により、車両を常に良好な状態で管理し、安全な運行を図ります。また、車両を効率的に使用することにより、経費の節減及び温室効果ガスの低減を図ります。

<内容>

公用車の集中管理による効率的な車両管理を行うとともに、低公害車、低燃費車など環境に配慮した車両を導入します。また、定期的な運転者への講習の開催などを通じて、交通安全意識の醸成を図ります。

<実績・成果等>

集中管理車両 47 台により、効率的な車両管理を行いました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

市庁舎設備等改修事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		120,000,000 円	決 算 額		119,454,715 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		545,285 円			県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	63,778,000 円		財	地 方 債	80,200,000 円
	増 減 額	55,676,715 円		源	そ の 他	30,200,000 円
	増 減 率	87.30%		一 般 財 源	9,054,715 円	

<目的>

築後 36 年が経過した市庁舎の建築設備等の計画的な改修工事を実施することで、執務にあたり適切な環境を整えます。

<内容>

経年の劣化による市庁舎の建築設備等を計画的に改修し、適正な庁舎の維持管理を行います。

<実績・成果等>

- 1 本庁舎のトイレ等給排水設備の改修工事を実施しました。
本庁舎トイレ等改修工事（第 3 期）（低層棟地下 1 階から 3 階） 70,731,519 円
- 2 本庁舎の空調設備の改修工事を実施しました。
本庁舎個別空調設備等改修工事（個別空調設備 9 台の更新） 37,833,196 円

2 款 1 項 6 目 企画費

企画調整事業

(企画課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		458,000 円	決 算 額		268,637 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		189,363 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1,004,778 円		地 方 債	
	増 減 額	△736,141 円		そ の 他	
	増 減 率	△73.26%	一 般 財 源	268,637 円	

<目的>

市の長期的なまちづくりの方針、将来像、その実現の手段、プロセスを総合的、体系的に示す市政運営の根幹となる狭山市総合計画の管理、運営を行います

<内容>

全庁的な課題の調整及び企画を行います。また、第4次狭山市総合計画後期基本計画に掲げられた施策を、計画的かつ効果的に推進するための実施計画を策定します。

<実績・成果等>

1 市の重要施策に関する総合調整を行いました。

(1) 庁議・政策会議の開催と運営

(2) 指定管理者選定委員会の開催と運営

令和4年4月25日(月)、10月14日(金)、10月25日(火)

2 第4次狭山市総合計画実施計画の作成に係る総合調整を行いました。

(1) 狭山市総合計画策定委員会の開催

令和4年8月24日(水)、9月27日(火)、令和5年1月19日(木)

(2) 狭山市総合計画審議会の開催

令和4年7月12日(火)、令和5年2月2日(木)

2款 1項 6目 企画費

行財政改革推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	4,690,000円	決算額	4,462,829円	
翌年度への繰越額		財源内訳	特定財源	
不 用 額	227,171円		国庫支出金	
前年度比較	決算額		4,429,680円	県支出金
	増減額		33,149円	地方債
	増減率	0.75%	その他	
		一般財源	4,462,829円	

<目的>

少子高齢化と人口減少の進展や、地方分権による権限移譲が図られる中で、ますます多様化する行政課題や市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを確実かつ適正に市民に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的で、健全な行財政運営を推進することを目的とします。

<内容>

行政資源に限られる中で質の高い行政サービスを提供していくため、市民ニーズを把握し、施策の内容を点検するとともに、社会情勢に則した職員の新しい働き方の実現に取り組み、DX推進や、窓口・執務環境改善など、経営感覚を意識した成果重視の絶え間ない行財政改革を推進するものです。

<実績・成果等>

1 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革指針の具体的実施項目の実施結果、窓口・執務環境最適化事業及び総合窓口のキャッシュレス決済導入などについて行財政改革推進委員会に報告し、委員の意見や要望を徴取しました。

行財政改革推進委員会委員報酬 194,400円（日額7,200円×出席延べ人数27人）※3回開催

2 情報政策官の任用

行政サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営の推進を図るため、情報化に関する専門的な識見を有する情報政策官を任用し、情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化などについて支援を受けました。

情報政策官報酬 4,200,000円（月額350,000円×12カ月）

3 職員提案の募集

市民サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営に向けて、市政に関する施策の企画立案や事務事業の改善等について、広く職員からの提案を求めました。

(1) 令和4年度 提案件数等

提案区分	提案件数	審査結果		
職務改善提案	13件	銀賞 1件	銅賞 11件	奨励賞 1件
自由提案	7件	銀賞 0件	銅賞 4件	奨励賞 3件

(2) 職員提案褒（ほう）賞 50,000円

（内訳）銀賞 5,000円分図書カード× 1件 = 5,000円

銅賞 3,000円分図書カード× 15件 = 45,000円

※ 褒（ほう）賞は銅賞以上

2款 1項 6目 企画費

平和意識高揚事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額		172,000 円	決算額		87,000 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		85,000 円			県支出金	
前 年 度 比 較	決算額	97,700 円		財	地 方 債	
	増減額	△10,700 円		源	そ の 他	
	増減率	△10.95%		一 般 財 源	87,000 円	

<目的>

子どもたちを対象とした講演会や啓発活動を通して、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。

<内容>

戦争体験者による講演会などを実施し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるとともに、平和に関する教育や啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 平和の尊さを訴えるとともに、戦争による悲惨な体験を風化させることなく後世に伝えていくために、市内公立小中学校で戦争体験の語り部による「平和を願う講演会」及び被爆・空襲体験者による証言を収めた映像資料の視聴を行いました。

講演会の開催実績 小学校 14 校、中学校 3 校
映像資料の視聴実績 小学校 2 校、中学校 5 校

- 2 核兵器の廃絶と世界の恒久平和の確立を祈願する「狭山市平和都市宣言」をより多くの方に周知する目的で、市庁舎及び狭山市市民交流センターにおいて、懸垂幕を掲揚しました。

2 款 1 項 6 目 企画費

埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業

（企画課）

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		404,000 円	決 算 額		395,200 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		8,800 円		財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	98,750 円		財	地 方 債	
	増 減 額	296,450 円		源	そ の 他	
	増 減 率	300.20%	一 般 財 源		395,200 円	

<目的>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）に共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。

<内容>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組むとともに、イベントなどの開催により市民交流を促進し、豊かで魅力あふれる都市圏の創造に向けて計画を推進します。

<実績・成果等>

1 構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）の公の施設の相互利用を実施し、効率的かつ効果的な市民サービスを提供しました。

(1) 文化・福祉施設（図書館を除く）

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 13,306 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 104,838 人

(2) 体育・公園施設

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 46,714 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 98,600 人

(3) 図書館

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 20,271 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 18,917 人

2 構成市に共通する行政課題を検討する専門部会（清掃部会、図書館部会、地域情報化部会、男女共同参画部会、広域行政研究部会、環境部会、観光部会、公共交通部会）を開催しました。

広域行政研究部会においては、専門部会間の交流を図る新たな試みとして、SDGs に関する講演会及びワークショップを開催し、構成市各部会から 40 人が参加しました。

男女共同参画部会においては、令和 3 年度に構成各市で導入した「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」について、構成市圏域内で転出・転入した際の手続きを簡素化するため、「パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る連携に関する協定」を締結しました。

2款 1項 6目 企画費

移住・定住促進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額		65,750,000円	決算額		65,650,000円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		100,000円		県支出金	
前年度 比較	決算額	46,549,992円		地方債	
	増減額	19,100,008円		その他	
	増減率	41.03%	一般財源	65,650,000円	

<目的>

若い世代の移住・定住を促進し、併せて子育て・介護等の共助を推進します。

<内容>

市内に居住する親世帯と同居または近居するために、住宅を取得または増改築する子世帯を支援する親元同居・近居支援補助制度や、市内で住宅を取得した40歳未満の方を支援する若い世代の住宅取得支援補助制度を実施します。

<実績・成果等>

親元同居・近居支援補助金の交付件数は65件で、これに伴う転入者は194人でした。また、若い世代の住宅取得支援補助金の交付件数は256件で、これに伴う転入者は384人でした。

区 分		親元同居・近居支援	若い世代の住宅取得支援
交付件数		65件	256件
内訳	購入	5	8
	新築	59	248
	増改築	1	-
	同居	4	-
	近居	61	-
加算要件	市内業者	22	89
	18歳未満の子3人以上	3	14
交付額		22,000千円	43,650千円

転入者数等(世帯数/世帯員数)	65世帯	194人	256世帯	776人
川越市	7	21	13	34
所沢市	14	33	32	92
飯能市	1	3	4	11
入間市	7	24	17	48
日高市	2	6	2	7
埼玉県内他市町村	12	31	26	72
県外	22	76	40	120
市内	-	-	122	392

2款 1項 6目 企画費

総合戦略推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額		219,000 円	決算額		102,056 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		116,944 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	76,860 円		財	地 方 債	
	増減額	25,196 円		源	そ の 他	
	増減率	32.78%		一 般 財 源	102,056 円	

<目的>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標（稼ぐ地域づくりを進めるとともに安定した雇用を創出する、市内への新しいひとの流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）を実現するほか、喫緊の政策課題に対処します。

<内容>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標を実現するため、各種施策を計画的かつ効果的に推進します。

<実績・成果等>

- 1 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と意見聴取を行いました。

狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催

令和4年7月29日（金）

令和5年3月29日（水）

- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図りました。

令和4年度計画事業数：36事業

交付金活用額：1,050,509,811円

事業名		交付金活用額
1	窓口・執務環境最適化業務	168,465,000 円
2	キャッシュレス決済等導入事業	4,343,121
3	新型コロナワクチン接種協力金	36,549,200
4	公立保育所感染拡大防止対策事業	3,167,912
5	親子通園施設感染拡大防止対策事業	395,989
6	自宅療養者支援事業	12,344,400
7	生活応援！さやまプレミアム付チケット	160,962,420
8	生活応援！学校給食費支援事業	4,253,218
9・10	生活応援！保育所給食費等支援事業	14,595,576
11	生活応援！幼稚園給食費等支援事業	2,558,000
12	生活応援！省エネエアコン購入費補助金	10,113,960
13	事業者応援！相談支援体制強化事業	2,100,000
14	生活応援！ウクライナ避難民生活支援事業	1,560,000
15	事業者応援！公共交通対策臨時支援金	13,500,000
16	生活応援！水道使用者負担軽減補助金	92,617,030

17	子ども・子育て支援交付金	2,776,066 ^円
18	子育て支援施設等感染拡大防止対策事業	3,464,901
19・20	保育対策総合支援事業費補助金	9,023,082
21・22	学校保健特別対策事業費補助金	15,357,934
23	修学旅行支援事業	0
24	親子通園施設改修事業	7,884,800
25	事業者応援！農業経営継続支援交付金	20,330,000
26	生活応援！住民税均等割のみ課税世帯への支援金	125,503,881
27	生活応援！省エネエアコン購入費補助金（第2弾）	20,100,000
28	生活応援！子ども子育て応援金	166,647,974
29	事業者応援！運送事業者支援金	22,835,000
30	事業者応援！障害者支援事業所支援金	1,755,726
31	執務環境最適化業務	15,988,700
32	キットで安心！高校受験対策事業	9,012,300
33	狭山市急患センター運営事業継続支援	3,702,000
34・35	GIGA スクール構想に伴う情報端末整備事業	71,314,932
36	感染症防止対策事業	27,286,689

2 款 1 項 6 目 企画費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額	188,500,000 円	決 算 額	184,453,700 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定 国庫支出金 184,453,700 円	
不 用 額	4,046,300 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		112,271,700 円	地 方 債
	増 減 額		72,182,000 円	そ の 他
	増 減 率	64.29%	一 般 財 源	

<目的>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する「with コロナ」の視点と、これからの新しい働き方に変革する「after コロナ」の視点を合わせ持つことにより、社会経済状況の変化に適応し、進化する市役所の実現を目的とします。

<内容>

令和 3 年度に策定した「狭山市「新しい働き方」対応基本指針」に基づく窓口及び執務環境を実現していくため、本庁舎低層棟 2 階のレイアウト変更を行うとともに、高層棟 1 階、2 階、3 階、5 階及び 7 階の共用倉庫前に Web 会議や Web セミナー等への参加や少人数の打合せなどに利用できるフリースペースを設置しました。

<実績・成果等>

1 本庁舎低層棟 2 階のレイアウト変更

本庁舎低層棟 2 階都市建設部及び上下水道部の窓口及び執務スペースのレイアウト変更を行いました。

窓口・執務環境最適化業務委託 168,465,000 円

2 共用倉庫前執務スペースの整備

本庁舎高層棟 1 階、2 階、3 階、5 階及び 7 階の共用倉庫前に Web 会議や Web セミナー等への参加や少人数の打合せなどに利用できるフリースペースを設置しました。

執務環境最適化業務委託 15,950,000 円

パーテーション購入費 38,700 円

2款 1項 8目 人権推進費

人権施策推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額		2,647,000円	決算額		2,024,789円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		622,211円			県支出金	
前年度 比較	決算額	1,799,063円		財	地方債	
	増減額	225,726円		源	その他	
	増減率	12.55%		一般財源	2,024,789円	

<目的>

様々な機会を通じて人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図るとともに人権尊重に対する理解を深めます。併せて、人権尊重の意識が定着するよう啓発活動を推進し、人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを目的とします。

<内容>

同和問題をはじめとして、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わるあらゆる人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などの様々な場面、機会を通じて、人権教育・啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 人権啓発用品を作成し配布するとともに、人権問題啓発DVDを購入し、利用の促進を図り、市民に対する人権意識の普及高揚に努めました。
- 2 人権啓発事業の一環として、人権パネル展を開催しました。
 令和4年 8月24日（水）から 8月31日（水）まで 水富公民館 入場者数：延べ 350人
 令和4年12月 1日（木）から12月10日（土）まで 富士見集会所 入場者数：延べ 538人
- 3 差別や偏見のない心の通じ合う明るい社会を実現するため、同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、教育委員会との共催により、人権問題講演会を開催しました。

実施日 令和5年1月26日（木）
 講師 又野 亜希子 氏（元幼稚園教諭・保育士）
 講演内容 命の輝き ～車イスから見える世界ってけっこうステキ～
 参加者 112人

2款 1項 9目 基地対策費

基地関連要望活動事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額		10,000 円	決算額		2,158 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		7,842 円		県支出金	
前年度 比較	決算額	0 円		地方債	
	増減額	2,158 円		その他	
	増減率	皆増	一般財源	2,158 円	

<目的>

防衛省等の関係機関に対し、要望活動を通じて地域の実情への理解を促し、基地に起因する障害の解消・改善を図ります。

<内容>

防衛省や入間基地に対して、市民の生活環境の改善を求める要望書を提出します。また、航空機騒音等に関し、市民から寄せられる意見や要望を迅速に基地に伝え、障害の解消・改善を求めます。

<実績・成果等>

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会並びに埼玉県基地対策協議会、更には入間基地周辺の市民で組織した狭山市基地対策協議会等において、関係機関に要望活動を実施しました。

本年度要望活動実績

年月日	要望事項	要望主体	要望先
7月15日	基地対策に関する要望書	埼玉県基地対策協議会	防衛省、外務省、財務省、北関東防衛局ほか
8月5日	基地交付金等に関する個別要望事項	全国基地協議会	総務省
8月5日	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望事項	防衛施設周辺整備全国協議会	防衛省
10月13日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市 狭山市基地対策協議会	航空自衛隊入間基地
11月11日	航空自衛隊入間基地に関わる周辺住民の生活環境の改善について	狭山市基地対策協議会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
2月3日	小中学校の公式行事の際における飛行訓練等の中止について	狭山市、狭山市議会、 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地

(参考) 狭山市議会・狭山市議会基地対策特別委員会の要望活動実績

7月25日	航空自衛隊入間基地に関わる市民の生活環境の改善について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
10月17日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地
12月10日	旧軍排水路に関する要望書	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	関東財務局

2款 1項 9目 基地対策費

基地関連障害対策事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額		1,086,000 円	決算額		526,900 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		559,100 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	3,580,940 円			地 方 債	
	増減額	△3,054,040 円			そ の 他	
	増減率	△85.29%		一 般 財 源	526,900 円	

<目的>

入間基地に関わる様々な問題の解決に向け、防衛省等の関係機関との調整を行い、障害の防止、軽減を図るための事業を実施することで、基地周辺の市民の生活環境の向上を目指します。

<内容>

入間基地に起因する騒音や振動等の障害を解消するため、防衛省等の関係機関と協議し、市民の生活環境改善に取り組みます。

<実績・成果等>

1 防衛省補助事業等

(1) 障害防止事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条の補助事業として、7,216,000 円の補助金を受け、入間川小学校防音補助事業(実施設計)を実施しました。

(2) 民生安定事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 8 条の補助事業として、97,728,000 円の補助金を受け、無線放送施設設置助成事業を実施しました。

(3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 9 条の交付金事業として、144,673,000 円の交付金を受け、消防団車庫建替事業、市道幹第 48 号線舗装補修事業、市道幹第 18 号線舗装補修事業、小学生学習支援事業を実施するとともに、予防接種助成事業については基金への積立を行いました。

(4) 防音事業関連維持事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条第 2 項等の補助事業により整備した施設のうち小中学校及び保育所の合計 8 施設について、電気料金 7,268,599 円に対し、4,094,000 円の補助金を受けました。

2 基地関連障害対策事業

緊急を要する共同受信施設の鋼管柱等の撤去工事を 7 件実施しました。

共同受信施設諸工事費

526,900 円

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報システム管理事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額	310,500,000 円	決 算 額	303,495,834 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金 円	
不 用 額	7,004,166 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		301,348,397 円	地 方 債
	増 減 額		2,147,437 円	そ の 他 円
	増 減 率	0.71%	一 般 財 源 303,495,834 円	

<目的>

行政情報システムの安定的な運用を図り、システム、機器及びデータ等の管理を行います。

<内容>

総合窓口対応システムやパソコン等及びネットワークの管理を行います。また、行政情報システムの運用保守を行い、業務の安定的な運用を図ります。

<実績・成果等>

1 システム及び機器維持管理

個人番号事務系、LWAN系、インターネット系の各ネットワーク、公共施設予約システム等でのシステムトラブル対応やサーバの稼働状況の解析を行いました。また、パソコン、プリンタ、サーバ等の維持管理を行いました。

2 電子申請システム管理

スマート自治体への転換に向けて、平成 18 年 11 月から埼玉県市町村電子申請共同運営協議会に参加し、電子申請サービスを行っています。

3 セキュリティ対応

情報セキュリティ技術や個人情報の取り扱いに関する知識を取得することを目的とし、延べ 849 人の職員が地方公共団体情報システム機構主催の e ラーニングによる情報セキュリティ、個人番号制度に係る情報連携に向けた研修を受講しました。

4 総合窓口対応システム維持管理

総合窓口対応システムの維持管理を行いました。

5 社会保障・税番号制度対応

社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行いました。

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報化推進事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		70,140,000 円	決 算 額		65,245,199 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	17,250,000 円
不 用 額		4,894,801 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	15,053,119 円			地 方 債	
	増 減 額	50,192,080 円			そ の 他	13,874,000 円
	増 減 率	333.43%		一 般 財 源	34,121,199 円	

<目的>

DX を推進することにより効率的な行政運営を進め、スマート自治体への転換を示した第 3 次狭山市情報化基本計画に基づいて、更なる市民サービスの向上を図ります。

<内容>

狭山市 DX 基本方針に基づき、行政手続きのオンライン化を進めるなど市民サービスの利便性向上を図るとともに、業務プロセスの見直しと合わせた行政情報システムの全体最適化を進めるなど、スマート自治体への転換に向けた第 3 次狭山市情報化基本計画の施策を推進します。

<実績・成果等>

1 RPA の導入

パソコンへのデータ入力などの定型作業に係る業務処理時間の短縮による職員の負担軽減や事務の効率化のほか、業務の正確性の確保を目的に、RPA を導入しました。

2 AI 技術の活用

事務の効率化を目的に、AI 技術を用いて書類に記載された文字をテキストデータ化する AI-OCR と会議等の音声データを読み取ってテキストデータする AI 音声認識議事録作成システムを活用しました。

3 マイナポイントの予約・申込支援

消費の活性化やマイナンバーカードの普及促進等を目的として、マイナポイントの取得に必要なマイナポイント予約・申込み支援を行いました。(国庫支出金 10,320,000 円)

4 行政手続きのオンライン化への対応

オンラインによる申請に対応するために基幹システムの改修を行いました。(国庫支出金 6,930,000 円、諸収入 13,874,000 円)

5 情報化推進要員の育成

情報化推進要員の育成を計画的かつ効果的に行うため、延べ 6 人が各種研修会に参加しスキルの向上を図りました。

2款 1項 11目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	90,106,000 円		決算額	90,105,330 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	670 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	90,031,778 円		地方債	
	増減額	73,552 円		その他	
	増減率	0.08%	一般財源	90,105,330 円	

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。建物劣化診断調査の結果に基づき、必要な改修を進めます。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。

本年度は新型コロナウイルス感染症が落ち着き、徐々に利用が戻りつつありました。貸館利用者数も増加し、下半期の利用状況はコロナ禍前の水準まで回復しました。

施設の利用状況 (利用件数及び利用者数等)

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1件当たりの利用者数
	市内	市外	合計		
大ホール	59 ^件	4 ^件	63 ^件	47,813 ^人	758.9 ^人
中ホール	213	19	232	28,921	124.7
小ホール	209	25	234	20,860	89.1
控室	710	89	799	7,200	9.0
リハーサル室	341	16	357	5,679	15.9
会議室	1,221	291	1,512	28,390	18.8
和室	397	33	430	5,818	13.5
展示室	65	13	78	3,353	43.0
合計	3,215	490	3,705	148,034	—

2款 1項 11目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額	85,277,000 円	決 算 額	83,579,710 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	1,697,290 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		83,654,710 円	地 方 債
	増 減 額		△75,000 円	そ の 他
	増 減 率	△0.09%	一 般 財 源	83,579,710 円

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が減り、利用者が前年度対比で27,866人の増となりました。また、自主事業として「ぐちゃぐちゃアート」や「サンパーク寺子屋」を開催しました。

施設の利用状況

1 個人利用（利用者数）

施設区分	市 内	市 外	合 計
浴室・多目的浴室等	43,610 人	4,298 人	47,908 人

2 団体利用（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
多目的ホール	851 件	11 件	862 件	9,540 人	11.1 人
会 議 室	274	2	276	1,951	7.1
合 計	1,125	13	1,138	11,491	—

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		4,558,000 円	決 算 額		3,737,805 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		820,195 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	962,971 円		地 方 債	
	増 減 額	2,774,834 円		そ の 他	50,000 円
	増 減 率	288.15%	一 般 財 源	3,687,805 円	

<目的>

地域に根ざした文化の振興を図るため、市内において自主的、自発的な文化活動等を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<内容>

市内において芸術文化の振興及び伝統文化の承継等の活動を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<実績・成果等>

- 1 さやま大茶会の開催
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して開催しました。
さやま大茶会実行委員会補助金 2,556,822 円
- 2 文化団体の支援
文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。
狭山市文化団体連合会補助金 853,000 円
- 3 文化振興事業の支援
市民の文化意識の向上と地域文化の振興を図るため、次のとおり補助金を交付しました。
文化振興事業費補助金（狭山市合唱協会、狭山市美術家協会） 94,000 円
文化産業活動事業費補助金（笹井豊年足踊り保存会） 50,000 円

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		2,332,000 円	決 算 額		1,917,739 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		414,261 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1,715,421 円			地 方 債	
	増 減 額	202,318 円			そ の 他	
	増 減 率	11.79%		一 般 財 源	1,917,739 円	

<目的>

市民の国際理解及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<内容>

国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、1,909,184 円の補助金を交付しました。

また、アメリカワージントン市と双方のアート作品を紹介するオンラインでの文化交流やあじさい祭り並びに国際交流の集いを実施しました。

国際交流協会実施事業

実施事業	参加人数
日本語教室 116 回	1,198 人
外国人相談支援事業	8 件
ワージントン市民と Zoom アート交流	50 人
あじさい祭り並びに国際交流の集い	20

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2款 1項 12目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	189,834,000円	決算額	189,833,518円		
翌年度への繰越額		財源内訳	特定		
不 用 額	482円		国庫支出金	1,943,000円	
前年度 比較	決算額		176,024,140円	県支出金	1,943,000円
	増減額		13,809,378円	地方債	
	増減率	7.85%	その他		
		一般財源	185,947,518円		

<目的>

市民の交流を促すとともに、まちの活性化、にぎわいの創出並びに市民福祉の向上を図るため、市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の管理運営を行います。

<内容>

市民交流センター等の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。施設運営にあたっては、前年度に比べて新型コロナウイルス感染症の影響が減り、徐々に回復傾向にあります。また、市主催事業として「彩の国マルシェ～Sayama City Style～」を開催するとともに、自主事業として「エール！」と「エコー」を開設しました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1件当たりの利用者数
	市内	市外	合計		
コミュニティホール	404 ^件	102 ^件	506 ^件	28,104 ^人	55.5 ^人
会 議 室	814	610	1,424	4,557	3.2
研 修 室	848	561	1,409	6,995	5.0
音 楽 ス タ ジ オ	1,180	148	1,328	1,782	1.3
遊 戯 ス ペ ー ス	30	5	35	132	3.8
合 計	3,276	1,426	4,702	41,570	—

2款 1項 12目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 111 ページ

予 算 現 額	6,671,000 円	決 算 額	6,565,415 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	105,585 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		6,479,114 円	地 方 債
	増 減 額		86,301 円	そ の 他
	増 減 率	1.33%	一 般 財 源	6,565,415 円

<目的>

生活上生じる様々な問題について相談を受け、問題解決に向けた助言を行い、市民福祉の向上に努めます。

<内容>

市民相談室では、市民の方を対象に家庭内のトラブルや相続、相隣問題など、生活上生じる様々な問題について相談を受けています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談、弁護士・税理士・女性相談員などによる専門相談など各種の相談を実施し、延べ2,109件の相談を受けました。

1 相談実施状況

種 別	内 容	日 数	件 数
一 般 相 談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとの相談に、市長が委嘱した一般相談員が対応	243 日	1,493 件
法 律 相 談	金銭、相続、財産問題等、法的な解釈・判断を要する相談に弁護士が対応	48	319
行 政 相 談	行政（国・県・市等）への意見・要望に、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	12	12
人 権 相 談	人権上の様々な問題についての相談に、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応 ※「特設人権相談」4回を含む	13	4
税 務 相 談	相続税、贈与税等の税金に関する相談に税理士が対応	12	69
交 通 事 故 相 談	交通事故に関する相談に交通事故相談員が対応	12	17
女 性 生 活 相 談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、生活上女性が抱えている様々な問題に関する相談に女性相談員が対応	36	89
建 築 ・ 不 動 産 ・ 登 記 相 談	土地・家屋（不動産）の売買、家屋等の増改築、測量、登記などの相談に各専門相談員が対応	12	72
行 政 書 士 相 談	相続、許認可など、暮らしや事業に関する身近な手続きなどの相談に行政書士が対応	12	34

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 登記 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	151 件	19 件	件	件	件	件	26 件	件	件	196 件
離婚・男女問題	139	58					54			251
相 続 問 題	445	87						35	32	599
財 産 問 題	55	13					1	16		85
医 療 問 題	18									18
相 隣 問 題	116	22						1		139
住 宅 問 題	33	7						12		52
労 働 問 題	31	10								41
金銭・生計問題	99	39					1			139
交 通 問 題	19	1	1			17				38
税 金 問 題	36	1			69			1		107
人 権 問 題	4	1		4						9
行 政 問 題	13	2	11							26
借地借家問題	15	23						7		45
こ こ ろ	60						3			63
手 続 き 案 内	116	9					2			127
そ の 他	143	27					2		2	174
合 計	1,493	319	12	4	69	17	89	72	34	2,109

3 年度別相談件数の推移

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
相談件数	2,202 件	1,982 件	1,942 件	2,098 件	2,109 件

2款 1項 12目 市民活動支援費

コミュニティ推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額		74,441,000円	決算額		71,586,524円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		2,854,476円		県支出金	
前年度 比較	決算額	71,586,897円		地方債	
	増減額	△373円		その他	
	増減率	△0.01%	一般財源	71,586,524円	

<目的>

高齢化の進行や防災・防犯への高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に、地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。

<内容>

コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。

<実績・成果等>

1 自治協力員等の委嘱

狭山市自治協力員設置規程に基づき、市行政の円滑な運営を図ることを目的に、自治協力員として120人を委嘱し、自治協力員代理者として338人に協力いただきました。

2 自治会への助成

狭山市自治運営費補助金交付要綱に基づき、自治会活動を育成し、住民自治の発展を図ることを目的に、各自治会へ世帯数を算出根拠として補助金を交付しました。

3 自治会連合会への助成

狭山市自治会連合会補助金交付要綱に基づき、市、自治会連合会及び地区自治会連合会の円滑な運営並びに明朗な社会の形成の促進を図ることを目的に、自治会連合会に対して補助金を交付しました。

2款 1項 12目 市民活動支援費

コミュニティ施設特別整備事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	12,400,000円	決算額	12,230,000円	
翌年度への繰越額		財源内訳	特定	
不 用 額	170,000円		国庫支出金	
前年度 比較	決算額		11,340,000円	県支出金
	増減額		890,000円	地方債
	増減率	7.85%	その他	
		一般財源	12,230,000円	

<目的>

高齢化や防災、防犯への意識の高まり等を背景に地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めています。しかしながら、未整備の自治会や老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備に対して支援していくことを目的とします。

<内容>

自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。また、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により各地区連合会の備品の整備等を行います。

<実績・成果等>

- 1 狭山市コミュニティ施設特別整備事業実施要綱及び同補助金交付要綱に基づき、各地区団体の自治会集会所増改築・改修等に要する経費の一部について補助金を交付しました。

事業区分	件数	補助金額
集会所改修	8件	4,625,000円
集会所借上げ	29	3,399,000
掲示板設置	0	0
冷暖房設置	5	1,806,000
収納庫設置	0	0
合計	42	9,830,000

- 2 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金(2,400,000円)により、狭山台地区自治会連合会の備品を整備しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

協働推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 113 ページ

予 算 現 額	3,944,000 円	決 算 額	1,118,619 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	2,825,381 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		1,568,439 円	地 方 債
	増 減 額		△449,820 円	そ の 他
	増 減 率	△28.68%	一 般 財 源	1,118,619 円

<目的>

市民と行政との協働を推進するとともに、担い手同士の連携を図ります。

<内容>

協働事業提案制度を推進し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

<実績・成果等>

市民参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、提案型協働事業を 5 件（市民提案型協働事業 4 件、行政提案型協働事業 1 件）を実施し、協働事業を推進しました。

市民提案型協働事業（全 4 件）

事業名	実施団体（担当課）	参加人数
ふるさと狭山の遺産 「広瀬斜子織の普及啓発と再現」	狭山遊糸会 (社会教育課)	広瀬斜子サロン 12回 57人 織物体験教室 9回 115人
いりそらマルシェ	いりそら (商業観光課)	11月27日 23店舗 3,800人
音楽を通じた“孤”育て支援 - 打楽器のワークショップで作 る交流の場 -	こそだて支援 comono (自治文化課)	10月30日「青空の下でパチカを演奏しよ う！」 200人 12月4日「空き缶を楽器にクリスマスソ ングを演奏しよう！」 70人 2月25日「大きなホールで打楽器を演奏し よう！」 130人
ONE SENEN MARKET	ONE SEVEN (環境課)	10月1日、2日 ONE SENEN MARKET the first 32店舗 2,200人 12月25日 ONE SENEN MARKET the second 16店舗 300人

行政提案型協働事業（全 1 件）

事業名	実施団体（担当課）	参加人数
障がいのある方が教える 「ボッチャ教室」	社会福祉法人茶の花 福祉会 大樹の家 (障がい者福祉課)	10月23日 30人 ※新型コロナウイルス感染症拡大により 2 回 開催が 1 回に変更

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民大学事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額		21,599,000 円	決算額		14,855,400 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		6,743,600 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	12,676,800 円		地 方 債	
	増 減 額	2,178,600 円		そ の 他	610,000 円
	増 減 率	17.19%	一 般 財 源	14,245,400 円	

<目的>

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりを目指し、まちづくりを担う人材の育成、学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくり、学びを通しての生きがいくくりと仲間づくりを目的とした市民大学の運営を行います。

<内容>

地域課題の解決や、未来の地域づくりを考える学習の場としてさやま市民大学を設立し、その実現に向けた講座の運営を市民との協働事業として実施しています。

<実績・成果等>

6 月より with コロナに対応したオンラインによる通期講座 (No.1~6) を下記のとおり実施しました。11 月からは、対面式による後期講座 (No.7~9) を下記のとおり実施しました。

さやま市民大学受講・修了者数

No.	講座	定員	受講者数	修了者数
1	まち起こし・コミュニティデザイン講座	20 人	9 人	9 人
2	さやま地域(魅力)学講座	20	11	11
3	地域の「食と農」を活かしたまちづくり応援講座	20	12	12
4	早稲田大学連携 健やかいきがい講座	20	8	8
5	西武文理大学連携 ともにつくる健康づくり講座	15	5	5
6	人生 100 年時代のライフデザイン講座	20	8	8
7	自分にできるボランティア講座	15	8	7
8	地域の防災リーダー養成講座	20	13	13
9	コミュニティカフェ開業講座	15	12	11
	合 計	165	86	84

2款 1項 13目 地区センター費

地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 117 ページ

予 算 現 額		2,300,000 円	決 算 額		899,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		1,401,000 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1,002,062 円		地 方 債	
	増 減 額	△103,062 円		そ の 他	
	増 減 率	△10.28%	一 般 財 源	899,000 円	

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金交付実績は、総事業件数は9件で、総助成金額は899,000円でした。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助成金額
入 間 川 地 区	2 件	400,000 円
狭 山 台 地 区	6	449,000
柏 原 地 区	1	50,000
合 計	9	899,000

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター管理事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 117 ページ

予 算 現 額	20,860,000 円	決 算 額	19,263,336 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	1,596,664 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		16,107,301 円	地 方 債
	増 減 額		3,156,035 円	そ の 他
	増 減 率	19.59%	一 般 財 源	
			3,948,170 円	
			15,315,166 円	

<目的>

市民の主体的なまちづくり活動及び学習活動を支援するとともに、市民相互の交流や連携の促進を図ります。

<内容>

公民館がこれまでになってきた機能を継承するなかで、文化、スポーツ、健康、福祉、まちづくり等の様々な活動の場としての利用に供します。

<実績・成果等>

施設の利用状況

施 設 区 分	一般団体※1		個人等※2		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
コミュニティルーム1	1,089 件	8,018 人	137 件	241 人	1,226 件	8,259 人
コミュニティルーム2	889	6,712	334	639	1,223	7,351
和 室	423	3,104	66	311	489	3,415
大 ホール	1,280	23,829	40	216	1,320	24,045
小 ホール A	1,199	18,757	290	707	1,489	19,464
小 ホール B	1,030	17,474	59	225	1,089	17,699
キッチンスタジオ	212	1,671	76	373	288	2,044
音楽スタジオ	501	1,874	744	1,137	1,245	3,011
アトリエ	661	3,771	96	235	757	4,006
合 計	7,284	85,210	1,842	4,084	9,126	89,294

※1 一般団体とは、原則として会則を有する構成員 5 人以上の団体を指します。

※2 個人等には、その他の団体（4 人以下の団体）を含みます。

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター講座運営事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 119 ページ

予 算 現 額	514,000 円	決 算 額	386,953 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	127,047 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		320,093 円	地 方 債
	増 減 額		66,860 円	そ の 他
	増 減 率	20.89%	一 般 財 源	386,953 円

<目的>

市民交流の促進、地域づくり、文化的教養の向上、生活の安定・向上を目指すなどを目的とし、幼児から高齢者までの多世代が参加し、交流や相互連携を図れる、豊かな地域づくり活動を推進します。

<内容>

地域住民が、幅広い活動による交流の中で自発的に地域課題に向き合い、住みよい街づくりに協働して取り組めるように支援します。

<実績・成果等>

事業の開催状況

事業分類	事業件数	延べ開催回数	延べ参加者数
地 域 づ くり	2 件	2 回	915 人
学 習 ・ 文 化 活 動	12	29	2,559
交 流 ・ 連 携	5	40	2,230
合 計	19	71	5,704

※事業分類の内容は次のとおりです。

- ・ 地域づくり
市民同士のつながりを強化し、元気で活力ある地域をつくるために、地域のまちづくりを促進する事業
- ・ 学習・文化活動
市民一人一人が自己を磨き、いきがづくりをしていくために、多様な学習活動を促進する事業
- ・ 交流・連携
市民同士の相互理解と交流を深め、豊かな地域コミュニティを形成するために、幅広い世代の交流を促進する事業

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

地区まちづくり推進事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 119 ページ

予 算 現 額		400,000 円	決 算 額		200,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		200,000 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	180,000 円		地 方 債	
	増 減 額	20,000 円		そ の 他	
	増 減 率	11.11%	一 般 財 源	200,000 円	

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地域交流センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助 成 団 体 名	事 業 名	助成金額
入 曽 地 区	1 件	「子育てたっち」 キッズルーム対応班	子育てたっち	200,000 円

2 款 1 項 1 5 目 男女共同参画社会推進費

男女共同参画推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 119 ページ

予 算 現 額	2,550,000 円	決 算 額	884,498 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	1,665,502 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		3,460,524 円	地 方 債
	増 減 額		△2,576,026 円	そ の 他
	増 減 率	△74.44%	一 般 財 源	
			884,498 円	

<目的>

固定的な性別役割分担意識は徐々に変化してきているものの、未だ根強く残っています。男性も女性も個性を發揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会を実現することを目的とします。

<内容>

男女共同参画社会の実現にむけた環境づくりと、男女が認め合い互いの人権を尊重するための啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

1 啓発事業

男女共同参画情報紙「ひこうせん第 27 号」を作成しました。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に併せて、市民交流センターの「パープル・ライトアップ」を実施しました。

2 女性相談

女性のための専門相談を月 2 回実施しました。また、DV 相談プラス（内閣府）や埼玉県の各種相談など関連する相談先の周知・啓発を行いました。

3 各種講座

女性のためのセミナーのほか、デート DV 防止出前講座や男女共同参画講演会等を実施しました。

【講座・セミナー等実施状況】

開催日	事 業 名	延べ参加者数
6月1日	男女共同参画映画会「ビリーブ 未来への大逆転」	29 人
8月22日	出前講座「男女共同参画」（会場：市内中学校）	25
1月13日、20日、2月1日	女性リーダー養成のためのステップ・アップセミナー	29
1月19日	デートDV防止出前講座（会場：市内中学校）	174
3月9日	男女共同参画講演会「自分らしく生きる～今から未来を明るく暮らすために大事なこと-PRESENT of Life-」	66
3月11日	男性向け講座「子どもを守ろう！普通救命講習会」	6
3月22日	男女共同参画セミナー「多様な性ってなんだろう？～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～」(市職員対象)	26
	合 計	355

2 款 1 項 16 目 消費生活センター費

消費者行政推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額	19,264,000 円	決 算 額	17,898,967 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	1,365,033 円		県 支 出 金	181,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額		17,598,869 円	地 方 債
	増 減 額		300,098 円	そ の 他
	増 減 率	1.71%	一 般 財 源	17,717,967 円

<目的>

狭山市民の消費生活における被害を防ぎ、安全・安心な消費生活を実現することを目的とします。

<内容>

消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、消費生活相談員による相談事業を推進します。さらに、消費生活に関わる問題などに自主的に取り組む消費者団体の活動を支援します。

<実績・成果等>

1 相談業務

コロナ禍でのインターネット関係のトラブルや多重債務等の相談を含め、複雑多様化する相談に資格を持った相談員が対応し、専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済に努めました。

2 啓発業務

(1) 暮らしの移動教室（出前講座）

民法改正による成年年齢引き下げに伴い、中学生を対象とした講座を行ったほか、悪質商法による被害の多い高齢者等を対象に、暮らしの移動教室を6回開催（226人参加）し、参加者に情報を提供し、被害の防止を呼びかけました。

(2) 18歳の手紙

成年年齢を迎える方（1,197人）に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました。

(3) 消費生活講演会

「プラスチックによる海洋汚染について～私たち消費者にできること～」をテーマに、一般社団法人 JEAN 事務局長小島あずさ氏を講師に迎え、令和4年10月12日に中央公民館で開催しました。

3 消費者団体連絡会の支援

消費者問題について、調査や学習をしている狭山市消費者団体連絡会に対し、補助金を交付しました。また、消費者団体の会員に啓発資料を配布するなど、意識啓発や身近な情報の発信を行いました。

4 年度別相談件数の推移

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	1,602件	1,449件	1,377件	1,228件	1,287件

5 消費生活相談受付内容

商品では保健衛生品（120件）、教養娯楽品（98件）、役務では金融・保険サービス（128件）、教養・娯楽サービス（95件）、運輸・通信サービス（85件）に関する相談が多く寄せられました。

なお、複数分類による相談内容別分類では、契約・解約（935件）、及び販売方法（589件）に関するものが多くなっています（複数分類計1,940件）。

2 款 1 項 17 目 交通対策費

市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 123 ページ

予 算 現 額		51,546,000 円	決 算 額		50,094,273 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		1,451,727 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	49,509,182 円		地 方 債	
	増 減 額	585,091 円		そ の 他	4,725 円
	増 減 率	1.18%	一 般 財 源	50,089,548 円	

<目的>

駅をはじめ、各種施設への移動手段として、市内循環バスを運行し、利便性の向上や交通不便地域の解消を図ります。

<内容>

市内循環バスの運行経費と運賃収入の差額を補てんし、継続的かつ安定的な運行を維持します。

<実績・成果等>

1 市内循環バス茶の花号の継続的かつ効率的な運行により、市民生活における移動手段の確保と利便性の向上を図りました。また、運行事業者と市内の農産物直売所の協力を得て、市内循環バス茶の花号の利用促進策を実施しました。

2 市内循環バス茶の花号乗車人数

コ ー ス	令 和 4 年 度
通勤通学コース (稲荷山)	15,433 人
通勤通学コース (入曽)	14,156
水 富 コ ー ス	6,293
奥 富 ・ 狭 山 コ ー ス	4,263
堀 兼 コ ー ス	9,686
入 曽 東 コ ー ス	5,782
入 曽 西 コ ー ス	2,743
合 計	58,356

2款 1項 17目 交通対策費

地域公共交通対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 123 ページ

予算現額		24,176,000 円	決算額		20,602,684 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		3,573,316 円		県支出金	
前年度 比較	決算額	24,942,318 円		地方債	
	増減額	△4,339,634 円		その他	
	増減率	△17.40%	一般財源	20,602,684 円	

<目的>

市民の日常生活における身近な交通手段である路線バス及び市内循環バス茶の花号の継続性と、今後の本市における持続可能な地域公共交通のあり方等を協議し、具体的な対策を実施します。

<内容>

道路運送法に基づいて設置した「狭山市地域公共交通会議」を継続的に開催して、市内循環バス茶の花号のルートの見直し後の効果等を検証するとともに、新しい地域公共交通のあり方とその方向性等について協議し、具現化に取り組みます。

<実績・成果等>

1 狭山市地域公共交通会議

市内循環バス茶の花号の効率的な運行と市民生活における利便性の向上を図るとともに、新たな地域公共交通のあり方とその方向性を検討するため、前年度に引き続き、狭山市地域公共交通会議を開催して協議を行いました。

会議開催状況

令和4年6月23日、令和5年1月26日

2 堀兼地区デマンドバス実証運行に向けた取組

(1) 新たな公共交通実証運行等支援業務委託 6,919,000 円

新たな地域公共交通の導入方針に基づいて、堀兼地区デマンドバス実証運行に係る周知PRや利用促進等の事前準備、実証運行開始後の利用状況の把握や運行計画の見直し等の支援を行う業務を実施しました。

(2) 狭山市地域交通会議助成金 366,488 円

堀兼地区デマンドバス実証運行開始に向け、地域住民が主体的に組織して運営する団体に対して助成金を交付し、地域交通の円滑な導入促進を図りました。

(3) 狭山市デマンドバス実証運行事業費補助金 13,116,264 円

交通空白地域の移動手段及び高齢者等の移動手段を確保することを目的に、地域住民が主体となって実施するデマンドバス実証運行に係る経費に対して補助金を交付し、実証運行の円滑な実施及び活動団体の支援を図りました。

2款 1項 17目 交通対策費

狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額	7,102,000 円	決 算 額	6,500,743 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	601,257 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		6,505,968 円	地 方 債
	増 減 額		△5,225 円	そ の 他
	増 減 率	△0.08%	一 般 財 源	6,500,743 円

<目的>

24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営します。

<実績・成果等>

1 狭山市駅西口第1自転車駐車場利用台数

区 分		令和4年度	
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	42,014 台
		無 料	3,006
	定 期 利 用	161,695 (443 台×365 日)	

2 狭山市駅西口第2自転車駐車場利用台数

区 分		令和4年度	
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	15,897 台
		無 料	3,519
	定 期 利 用	40,150 (110 台×365 日)	

2 款 1 項 17 目 交通対策費

狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		54,362,000 円	決 算 額		53,348,825 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		1,013,175 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	53,769,187 円			地 方 債	
	増 減 額	△420,362 円			そ の 他	22,886,000 円
	増 減 率	△0.78%		一 般 財 源	30,462,825 円	

<目的>

24 時間利用可能な有料駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自動車等利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

自動車利用者の利便性の増進を図り、もって道路交通の円滑化とまちの活性化に寄与するため、24 時間利用可能な有料駐車場を運営します。

<実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分		令和 4 年度	
普通自動車	一時利用	有料 (回数券含む)	111,612 台
		無 料	111,725
	定 期 利 用	24,090 (66 台×365 日)	
自動二輪車	一時利用	有料 (回数券含む)	671
		無 料	469
	定 期 利 用	1,460 (4 台×365 日)	
原動機付 自転車	一時利用	有料 (回数券含む)	3,817
		無 料	1,008
	定 期 利 用	2,190 (6 台×365 日)	

2款 1項 17目 交通対策費

交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予算現額		49,728,000 円	決算額		38,539,974 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		11,188,026 円		県支出金	
前年度 比較	決算額	48,613,762 円		地方債	
	増減額	△10,073,788 円		その他	
	増減率	△20.72%	一般財源	38,539,974 円	

<目的>

市民一人一人の交通安全意識の高揚に努め、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通事故の加害者にも被害者にもならないために、幼児から高齢者までの年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、警察などの関係機関や交通安全団体、自治会、学校などと連携し、交通事故の防止活動を推進します。

<実績・成果等>

1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動

2 交通安全教室の実施

交通安全教室の実施状況

区 分	幼 児	小学生	中学生	一 般	高齢者	合 計
実施回数	87回	40回	9回	34回	6回	176回
参加人員	4,322人	11,484人	2,295人	1,041人	207人	19,349人

3 高齢運転者への安全対策の実施

- (1) 高齢者運転免許証自主返納支援事業
 - 対象 70 歳以上
 - 支援内容 交通系 IC カードへの入金費用 (最大 12,000 円)
 - 申請者数 619 人
- (2) 安全運転支援装置設置助成事業
 - 対象 65 歳以上
 - 支援内容 安全運転支援装置設置費用の半額 (最大 25,000 円)
 - 申請者数 11 人

2款 1項 17目 交通対策費

交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予算現額	33,137,000円	決算額	32,877,900円	
翌年度への繰越額		財源内訳	国庫支出金	
不 用 額	259,100円		県支出金	
前年度比較	決算額		10,001,200円	地方債
	増減額		22,876,700円	その他
	増減率	228.74%	一般財源	32,877,900円

<目的>

交通安全施設の適切な整備により、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通の安全を確保するため、事故多発地点や危険個所に、道路反射鏡、道路照明灯、路面標示などの交通安全施設を整備するとともに、老朽化した交通安全施設の維持管理及び更新を実施します。

<実績・成果等>

1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道路反射鏡	区画線（総延長）	すべり止め舗装（総面積）
11基	L=3,682.9m	A=5m ²

※本年度末現在の道路反射鏡の総数は2,437基、道路標識2,106基

2 交通事故の発生状況

(1) 月別交通事故発生状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事故件数(件)	24	30	39	39	33	31	27	31	38	27	32	29	380
死者数(人)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3
負傷者数(人)	29	35	44	45	42	35	33	32	44	36	36	31	442

※高速道路上における事故を除きます。

(2) 状態別交通事故発生状況

区 分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合 計
死者数(人)	1	0	2	0	0	3
負傷者数(人)	63	99	50	228	2	442

※高速道路上における事故を除きます。

2款 1項 17目 交通対策費

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予算現額		13,500,000円	決算額		13,500,000円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	13,500,000円
不 用 額		0円			県支出金	
前年度 比較	決算額	0円			地方債	
	増減額	13,500,000円			その他	
	増減率	皆増		一般財源		

<目的>

市内を運行する交通事業者に対し、継続して運行するための支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症による影響に対応し、公共交通の確保を図ります。

<内容>

新型コロナウイルス感染症による影響に対応し、市民の暮らしを支える地域公共交通の継続した運行を支援します。

<実績・成果等>

事業者応援！狭山市公共交通対策臨時支援金

市内を運行する交通事業者に対して支援金を交付しました。

区 分	事業者数	金 額
路線バス事業者	1者	3,100,000円
タクシー事業者	4	1,600,000
観光バス事業者	4	8,800,000
合 計	9	13,500,000

2款 1項 18目 防犯費

防犯推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予算現額		55,318,000 円	決算額		52,616,306 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		2,701,694 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	45,316,816 円		財	地方債	
	増減額	7,299,490 円		源	その他	
	増減率	16.11%		一般財源	52,616,306 円	

<目的>

市民、警察、関係団体と連携した地域ぐるみの防犯活動の実施などにより、市民の防犯意識を高めることにより、市内での犯罪発生を減少を図ります。

<内容>

警察などの関係機関や防犯関係団体、自治会などと連携した防犯活動や啓発活動を実施するとともに、公式ホームページや SNS 等を活用した防犯に関する情報提供を行います。
あわせて、防犯灯の適正な維持管理を実施します。

<実績・成果等>

1 地域防犯活動の推進

- (1) 自主防犯組織（自治会・地域防犯ネットワーク）への支援
防犯ベスト、帽子、誘導灯、のぼり旗及びポールの支給
- (2) 自主防犯パトロール等への支援
普通傷害保険の加入、職員によるパトロールへの同行
- (3) 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施
毎週月・水・金曜日の下校時刻に合わせてパトロールを実施

2 啓発活動の推進

- (1) 自治会と連携し作成した電話機に貼る特殊詐欺被害防止カードの配布
- (2) 市内 3 駅において年末年始特別警戒期間における防犯キャンペーンの実施
- (3) 市内スーパーマーケット前において、「減らそう犯罪の日」にあわせ県主催の防犯のまちづくり街頭キャンペーンへの参加
- (4) 狭山警察署・狭山地方防犯協会・入間市と連携し、特殊詐欺被害拡大の注意喚起を目的とした横断幕の作成及び市役所・狭山市駅東西自由通路への掲示

3 犯罪情報等の提供

- (1) 公式ホームページ、各種 SNS、防災行政無線による振り込め詐欺等の注意喚起
- (2) 振り込め詐欺の市内被害状況について月例でチラシを作成し自治会へ配布

4 講演・講習会等

- (1) 青色回転灯装着車両による防犯パトロール講習会を実施
- (2) 不審者対応研修会を実施

5 その他

防犯に係る狭山市緊急会議の開催

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 129 ページ

予 算 現 額		16,585,000 円	決 算 額		15,864,063 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		720,937 円			県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	14,597,043 円		財	地 方 債	
	増 減 額	1,267,020 円		源	そ の 他	
	増 減 率	8.68%		一 般 財 源	15,864,063 円	

<目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

個人市民税、法人市民税、たばこ税及び軽自動車税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

<実績・成果等>

1 市民税

市民税については、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

また、令和 2 年度から確定申告等の受付について事前予約制を実施しており、申告会場の待ち時間減少を図り、5,238 件の申告受付を行いました。

2 主な支出

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 報酬 | |
| 会計年度任用職員報酬 | 3,832,714 円 |
| (2) 需用費 | |
| ア 事務用消耗品費 | 554,573 円 |
| イ 帳票等印刷代 | 686,466 円 |
| (3) 委託料 | |
| 税額決定通知書封入封緘業務委託料 | 2,216,500 円 |
| (4) 使用料及び賃借料 | |
| システム使用料 | 673,200 円 |
| (5) 負担金、補助及び交付金 | |
| 地方税共同機構負担金 | 5,030,757 円 |

2款 2項 2目 賦課徴収費

資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 131 ページ

予 算 現 額		61,543,000 円	決 算 額		54,455,732 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		7,087,268 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	36,372,319 円		地 方 債	
	増 減 額	18,083,413 円		そ の 他	2,909,152 円
	増 減 率	49.72%	一 般 財 源	51,546,580 円	

<目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施します。

<実績・成果等>

1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、94,492筆、34,269,638平方メートルに対して、家屋については、51,387棟、8,746,016平方メートルに対して、償却資産については、2,695件に対して評価等を実施しました。

2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 令和4年4月1日から5月31日まで
- (2) 縦覧件数 1件(個人 1件、法人 0件)
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧
閲覧件数 220件(個人 179件 法人 41件)

3 主な支出

- (1) 報酬
 - ア 会計年度任用職員報酬 1,685,040 円
- (2) 委託料
 - ア 画地条件更新等委託料 7,480,000 円
 - イ 土地評価時点修正等委託料 7,953,000 円
 - ウ 航空写真作成等委託料 7,645,000 円
 - エ 土地鑑定評価委託料 20,998,120 円
 - オ 地図情報システム更新委託料 2,992,000 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 133 ページ

予 算 現 額		120,791,000 円	決 算 額		116,797,141 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		3,993,859 円			県支出金	16,576,588 円
前 年 度 比 較	決 算 額	86,721,824 円			地 方 債	
	増 減 額	30,075,317 円			そ の 他	381,272 円
	増 減 率	34.68%		一 般 財 源	99,839,281 円	

<目的>

市財政の根幹をなす税収の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

<内容>

口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

<実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、滞納市税等の縮減を図るため、県税事務所の指導や助言を受ける事により効果的な滞納整理に努めたほか、督促状を市民税・県民税 13,531 通、法人市民税 174 通、特別徴収市民税・県民税 3,487 通、固定資産税・都市計画税 17,317 通、軽自動車税種別割 3,651 通、国民健康保険税 24,726 通発送し、督促状発送後も未納の方には催告書等を 25,079 通発送しました。

主な支出

- 1 委託料
 - 市税等日計処理業務委託料 10,680,811 円
- 2 償還金、利子及び割引料
 - 市税等過誤納金払戻金 98,813,423 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 133 ページ

予 算 現 額		32,000,000 円	決 算 額		30,536,855 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		1,463,145 円			県 支 出 金	14,776,758 円
前 年 度 比 較	決 算 額	14,666,353 円		財	地 方 債	
	増 減 額	15,870,502 円		源	そ の 他	129,652 円
	増 減 率	108.21%		一 般 財 源	15,630,445 円	

<目的>

市税等の納付方法を拡充し、納税者の利便性を高め、早期収納により納税率の向上を図ります。

<内容>

市税が納付しやすい環境の整備に努めるとともに、口座振替の推進や電話による納税呼びかけの実施により期限内納付を促進し、市税収入の安定的確保を図ります。

<実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、112,234 件の利用があり、スマートフォン決済での納付は、14,821 件の利用がありました。

また、令和 3 年度税制改正にて地方税共通納税システムの対象税目が拡大されたことに伴う、令和 5 年度課税分から固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割の納付書に二次元コードを付すことへの対応及び令和 5 年 1 月から軽自動車税関係手続がオンライン化（軽 JNKS）されることへの対応のため、税基幹システムと日計処理システムの改修を行いました。

主な支出

1 報酬	
会計年度任用職員報酬	2,779,200 円
2 委託料	
収納業務委託料	8,544,829 円
税収納システム改修業務委託料	14,157,880 円
日計処理システム改修業務委託料	1,320,000 円

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 135 ページ

予 算 現 額	44,798,000 円	決 算 額	43,872,178 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定国庫支出金	24,244,000 円	
不 用 額	925,822 円		特定県支出金	120,518 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		23,326,660 円	特定地方債	
	増 減 額		20,545,518 円	特定その他	13,509,250 円
	増 減 率	88.08%	一般財源	5,998,410 円	

<目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実を図ります。

<内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 本籍人口・本籍数

令和5年3月31日現在における本籍人口は123,247人、本籍数は50,631戸籍で、前年度に比べ、本籍人口は293人の減少、本籍数は158戸籍の増加でした。

2 各種処理件数

(1) 戸籍届出件数

区 分	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	養子縁組	転 籍	その他	合 計	
届 出	本 籍 人	388 ^件	1,095 ^件	316 ^件	172 ^件	69 ^件	526 ^件	347 ^件	2,913 ^件
	非 本 籍 人	388	783	115	31	2	2	38	1,359
	小 計	776	1,878	431	203	71	528	385	4,272
他市区町村からの送付	317	275	734	109	22	283	189	1,929	
合 計	1,093	2,153	1,165	312	93	811	574	6,201	

(2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合 計
件 数	1,002 件	844 件	1,846 件

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 137 ページ

予 算 現 額	53,316,000 円	決 算 額	52,048,426 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	6,000 円	
不 用 額	1,267,574 円		県 支 出 金	58,000 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		55,736,122 円	地 方 債	
	増 減 額		△3,687,696 円	そ の 他	24,059,630 円
	増 減 率	△6.62%	一 般 財 源	27,924,796 円	

<目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務として位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

<内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付を円滑に実施するため、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 人口動態

(1) 住民基本台帳人口

令和 5 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口は、149,113 人 (71,596 世帯) で、前年度に比べ、285 人の減少 (767 世帯の増加) でした。

地域別人口動態は、入曽地区 196 人、奥富地区 59 人、水富地区 81 人、新狭山地区 99 人、狭山台地区 48 人の減少で、入間川地区 75 人、堀兼地区 76 人、柏原地区 47 人の増加でした。

(2) 外国人人口

令和 5 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、59 カ国 2,997 人で、前年度に比べ 222 人の増加でした。

(3) 住民異動事由別件数と人数

区 分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	職権記載	職権消除	合 計
件数(件)	5,129	4,736	1,771	800	1,828	49	144	14,457
人数(人)	6,581	5,741	2,958	811	1,828	50	158	18,127

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
住民票の写し等 (内コンビニ交付分)	72,416 件 (10,802)	6,964 件	79,380 件 (10,802)	14,483,200 円 (2,160,400)
戸籍の附票	2,336	4,105	6,441	467,200
閲 覧	1件目 8 2件目～ 179	1件目 47 2件目～ 903	1件目 55 2件目～1,082	5,180
公的年金用記載事項証明	—	1	1	0
転出証明書	—	3,056	3,056	0
住民票コード通知再発行	—	17	17	0
合 計	74,939	15,093	90,032	14,955,580

(2) 戸籍

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
戸籍全部事項証明書	14,367 件	4,559 件	18,926 件	6,465,150 円
戸籍謄本	6	1	7	2,700
除籍全部事項証明書	1,573	733	2,306	1,179,750
除籍、原戸籍謄本	6,025	3,136	9,161	4,518,750
戸籍個人事項証明書	2,395	464	2,859	1,077,750
戸籍抄本	1	2	3	450
除籍個人事項証明書	51	43	94	38,250
除籍、原戸籍抄本	49	8	57	36,750
戸籍一部事項証明書	6	3	9	2,700
受理証明等	497	57	554	173,950
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	9	0	9	12,600
除籍一部事項証明書等	1	0	1	450
合 計	24,980	9,006	33,986	13,509,250

(3) 諸証明等

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
印鑑登録証再交付	1,172 件	18 件	1,190 件	234,400 円
印鑑登録証明書 (内コンビニ交付分)	40,177 (6,098)	26	40,203 (6,098)	8,035,400 (1,219,600)
臨時運行許可証	779	—	779	584,250
その他の証明	1,250	218	1,468	250,000
合 計	43,378	262	43,640	9,104,050

(4) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し ・戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入間川 地区センター	5,196 件	1,903 件	2,768 件	121 件	9,988 件
入曽 地域交流センター	3,572	1,229	2,699	60	7,560
堀兼 地区センター	1,347	530	1,104	25	3,006
奥富 地区センター	687	233	558	7	1,485
柏原 地区センター	1,386	589	1,190	51	3,216
水富 地区センター	1,807	627	1,432	20	3,886
新狭山 地区センター	3,318	951	2,101	50	6,420
狭山台 地区センター	2,848	752	1,871	16	5,487
水野市民 サービスコーナー	932	275	670	31	1,908
広瀬市民 サービスコーナー	1,720	475	1,154	31	3,380
合 計	22,813	7,564	15,547	412	46,336

※件数の中には無料（手数料の免除）の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附 票 記 載	附 票 削 除	合 計
件 数	10,308 件	2,866 件	13,174 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	登 録	廃 止	合 計
件 数	4,876 件	4,823 件	9,699 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続きを自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 137 ページ

予 算 現 額		59,011,000 円	決 算 額		47,356,070 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金 47,356,070 円	
不 用 額		11,654,930 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	73,591,976 円			地 方 債	
	増 減 額	△26,235,906 円			そ の 他	
	増 減 率	△35.65%		一 般 財 源		

<目的>

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（番号法）の規定に基づく「個人番号カード」の交付にあたり、市民からの問い合わせ対応及びカード交付事務等を効率的かつスムーズに行い、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

個人番号制度（マイナンバー）の開始に伴い、市民からの問い合わせ対応、個人番号の通知及び個人番号カードの交付を適正に行います。

<実績・成果等>

交付事務等を担う会計年度任用職員を増員し交付体制の強化を図り、マイナンバーカードの交付促進に取り組みました。

1 個人番号カード交付状況

申 請 数	47,972 件
交 付 数	36,291 件

※交付数には、令和 4 年 3 月 31 日以前の申請分も含む。

2 再交付申請の状況

個人番号カード	994 件
---------	-------

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(市民課)

決算事項別明細書 139 ページ

予 算 現 額		6,365,000 円	決 算 額		4,346,512 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	4,343,121 円
不 用 額		2,018,488 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	0 円		地 方 債	
	増 減 額	4,346,512 円		そ の 他	
	増 減 率	皆増	一 般 財 源	3,391 円	

<目的>

適切な予防策を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ります。

<内容>

手数料收受窓口にキャッシュレス決済、POS レジ（自動釣銭機付き）を設置することにより、市民の利便性が向上するとともに、現金授受にともなう新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を行います。

<実績・成果等>

令和 4 年 10 月から市民課窓口にて POS レジ（自動釣銭機付き）の運用を開始し、令和 5 年 2 月よりキャッシュレス決済を導入しました。

2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 139 ページ

予 算 現 額	2,911,000 円	決 算 額	2,578,961 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	332,039 円		県 支 出 金	9,128 円
前 年 度 比 較	決 算 額		2,683,459 円	地 方 債
	増 減 額		△104,498 円	そ の 他
	増 減 率	△3.89%	一 般 財 源	2,569,833 円

<目的>

公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙を管理するほか、他の法令によりその権限とされた、その他の選挙に関する事務を管理することを目的とします。

<内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

<実績・成果等>

1 選挙人名簿の定時登録者数

区分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投票区数	9ヶ所	3	7	3	1	1	2	4	30
6月1日	37,781人	10,852	31,235	11,849	4,512	4,115	9,869	17,951	128,164
9月1日	37,821人	10,795	31,205	11,874	4,511	4,126	9,839	17,924	128,095
12月1日	37,971人	10,753	31,197	11,915	4,501	4,116	9,853	17,922	128,228
3月1日	37,973人	10,710	31,080	11,940	4,494	4,113	9,836	17,896	128,042

2 在外選挙人名簿の登録者数

区分	男	女	合計
6月1日	34人	55人	89人
9月1日	33	55	88
12月1日	32	57	89
3月1日	32	58	90

3 執行した選挙

第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）

2 款 4 項 2 目 参議院議員選挙費

参議院議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 141 ページ

予 算 現 額		74,560,000 円	決 算 額		55,674,947 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		18,885,053 円		県支出金	54,597,503 円
前 年 度 比 較	決 算 額	0 円		地 方 債	
	増 減 額	55,674,947 円		そ の 他	
	増 減 率	皆増	一 般 財 源	1,077,444 円	

<目的>

参議院議員の任期満了に伴い、任期満了日前 30 日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、埼玉県選出議員並びに比例代表選出議員の選挙の 18 日間の選挙運動期間及び投票・開票等の一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

参議院議員通常選挙について、下表のとおり執行しました。

公 示 日	6 月 22 日	
選 挙 期 日	7 月 10 日	
選 挙 種 別	埼玉県選出	比例代表
定 数	4 人	50 人
立 候 補 者 等	15 人	15 政党等
ポスター掲示場	222 カ所	
投 票 所	30 カ所	
期日前投票所	3 カ所	

投票結果	当日有権者数	127,832 人	127,832 人
	投票者数	67,775 人	67,759 人
	投票率	53.02%	53.01%

期日前投票	日 数	17 日	
	期日前投票者数	21,586 人	21,585 人
	期日前投票者数 ／ 投票者数	31.85%	31.85%

2 款 5 項 2 目 統計調査費

統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 145 ページ

予 算 現 額	2,152,000 円	決 算 額	1,854,155 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	297,845 円		県 支 出 金	1,854,155 円
前 年 度 比 較	決 算 額		4,425,668 円	地 方 債
	増 減 額		△2,571,513 円	そ の 他
	増 減 率	△58.10%	一 般 財 源	

<目的>

統計法に定める基幹統計調査及び埼玉県が実施する統計調査を適正に実施し、より正確な統計作成に資するものです。

<内容>

国及び県が実施する基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

<実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調 査 目 的	調査期日	調査対象	調査方法
学校基本調査	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	5月1日 (毎年)	幼稚園、小・中学校、各種・専修学校	全数調査
就業構造基本調査	総務省	就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造の基礎資料を得る。	10月1日 (5年毎)	総務大臣が指定した調査区内の世帯	標本調査

上表以外に、埼玉県住民異動月報及び埼玉県町（丁）字別人口調査、住宅・土地統計調査単位区設定を実施しました。

2款 6項 1目 監査委員費

監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 147 ページ

予 算 現 額	2,403,000 円	決 算 額	2,207,975 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源	
不 用 額	195,025 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		2,024,521 円	県 支 出 金
	増 減 額		183,454 円	地 方 債
	増 減 率	9.06%	そ の 他	
		一 般 財 源	2,207,975 円	

<目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

<内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

<実績・成果等>

- 1 例月出納検査
原則として毎月 28 日に実施
- 2 決算審査
上下水道事業会計実施日 令和 4 年 6 月 28 日
一般会計・特別会計実施日 令和 4 年 6 月 30 日・7 月 1 日・4 日・5 日・6 日・7 日・11 日・12 日
- 3 健全化判断比率及び資金不足比率審査
実施日 令和 4 年 8 月 5 日
- 4 定期監査
第一回実施日 令和 4 年 10 月 21 日・24 日・25 日・27 日・28 日・31 日
第二回実施日 令和 5 年 1 月 27 日・30 日・31 日・2 月 2 日・3 日
- 5 財政援助団体等監査
実施日 令和 4 年 11 月 22 日
 - (1) 狭山市立富士見公民館、狭山市立水野公民館、狭山市立広瀬公民館
(指定管理者 オーエンス・NTT ファシリティーズグループ)
 - (2) 宗教法人堀兼神社、宗教法人廣瀬神社
(指定文化財管理事業費補助金)
- 6 住民監査請求による監査
請求件数 3 件 (結果内訳) 棄却 2 件、一部却下一部棄却 1 件